

第1章 情報化を取り巻く状況

1) インターネット【Internet】

- ・ 全世界の企業、大学等のコンピュータネットワークを相互に接続し、映像や音声を含めた情報のやりとりを可能とした情報ネットワーク。電話の電話番号に相当する相手先のアドレスがわかっているならば、世界中のどこでも通信が可能である。ホームページとは個人や企業などの団体が、インターネット上で情報発信する場のこと。

2) ICT【Information and Communication Technology】

- ・ 情報通信技術の総称。従来は、IT（Information Technology）という用語が利用されていたが、通信・コミュニケーションの重要性の観点から、近年ではICTと表現されることが多い。また、技術そのものだけでなく、情報通信技術を利用した製品・サービスや、それらが普及している状態を指すこともある。

3) ブロードバンド【broadband】

- ・ 高速・大容量通信が可能なインターネット回線で音楽や映像などの大容量データをスムーズにダウンロードできる。現在、FTTH、xDSL、CATV、無線FWAなどの回線サービスが提供されている。

4) FTTH【Fiber To The Home】

- ・ 電気通信事業者から各加入者宅まで光ファイバ・ケーブルで接続したアクセス系光通信の網構成方式。家庭に広帯域の常時接続サービスを提供し、超高速データ通信等を可能にするもの。

5) DSL【Digital Subscriber Line】

- ・ 銅線による電話回線を用いて高速データ通信を実現する技術の総称。代表的なものにADSL（asymmetric digital subscriber line）がある。

6) FWA【Fixed Wireless Access】

- ・ 固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス。数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信を行うことができる。

7) BWA【Broadband Wireless Access】

- ・ 2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステムでネットワークに接続するアクセスサービス。最大で70Mbps の通信が可能で、2～11GHz 帯を使用するものはWiMAXと呼ばれる。

8) PDA【Personal Digital Assistants】

- ・ 手のひらに収まるくらいの大きさの電子機器で、液晶表示装置や外部との接続端子を搭載し、パソコンの持つ機能の一部を実装した電池や専用バッテリーで駆動する個人用の携帯情報端末

9) スマートフォン【smartphone】

- ・ コンピュータを内蔵し、Web 閲覧や電子メールの送受信、写真や音楽の再生・閲覧などの機能を持ち、インターネットなどを通じてアプリケーションをダウンロードして追加することで機能強化やカスタマイズができる拡張性に優れた多機能携帯電話

10) ICTインフラ

- ・ 情報システムや事業を有効に機能させるための基盤として必要となる設備や制度

11) 電子商取引（EC）【electronic commerce】

- ・ インターネット等を利用した電子的な商取引。企業間での取引のほか、企業がインターネットを通して一般消費者への通信販売やサービス提供を行うことも含む。

12) B to C【Business to Consumer】

- ・ 電子商取引(EC)の形態の一つで、企業(business)と一般消費者(consumer)の取り引きのこと。

13) CIO【Chief Information Officer】

- ・ 企業・団体や官公庁などの組織において、経営理念に合わせて情報システム開発や情報の流通を統括する情報戦略の責任者

14) 庁内LAN【Local Area Network】

- ・ 自治体内で整備される組織内ネットワークで、職員が業務で使用するパソコンやプリンタ等が接続され、庁内メールや庁内掲示板による情報共有などに使用される。

15) 電子メール

- ・ インターネットなどのコンピュータ・ネットワークを介して、パソコン等の情報端末間で文字や画像等の情報を電子的にやりとりする電子的な手紙

16) ファイル共有

- ・ コンピュータにあるファイルを、ネットワークを経由して他人が閲覧・加工等できる状態におき、複数人でファイルを「共有」すること。ファイル共有は著作権を侵害する用途に使われることもあるため、「ドキュメント共有」と呼び、区別されることがある。

17) 電子掲示板

- ・ インターネット上に開設された掲示板。様々な利用者によって電子化された掲示情報の書き込みや閲覧をすることが可能

18) 地域SNS

- ・ パソコンや携帯電話などを使って、日記や電子掲示板といった機能を利用したり、行政情報、災害情報、地域情報などを入手したりすることができるSNSで、地域での利用に重点を置いたもの。地域交流を目的としており、住民同士の円滑なコミュニケーションの促進が期待できる。

19) 電子申請届出システム

- ・ インターネットを利用して、行政への申請や届出をいつでも、どこからでも行えるようにするためのシステム

20) 電子入札

- ・ インターネット上で、国や地方公共団体が発注する工事などの入札手続きを行うシステム

21) 情報システム最適化

- ・ より効果的・効率的な行政運営を推進するため、各部署に分散する情報システムの共用や運用統合などを行い、維持管理経費の適正化やシステムの有効活用を図ること。

22) タブレット端末

- ・ 平板状の外形を備えたタッチパネル式の持ち運び可能なコンピュータ

23) Webブラウザ【web browser】

- ・ インターネット上のWebページを閲覧するためのソフトウェア

24) タッチパネル【touch panel】

- ・ 指や専用のペンで画面に直接触れることで、コンピュータ等の操作を行えるようにするディスプレイ装置

25) ソーシャルメディア【social media】

- ・ インターネット上で、ユーザーによる情報発信や個人間のコミュニケーションによって成り立つ、社会的要素を含んだメディアのこと。

26) SNS【Social Networking Service】

- ・ 参加するユーザーが互いに自分の趣味、好み、友人、社会生活などのことを公開しあったりしながら、幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたコミュニティ型のWebサイト

27) ブログ【Blog】

- ・ 個人や数人のグループで運営され日々更新される日記的なウェブサイトのことで、「ウェブログ」の略称。内容は、時事ニュースなどに対する自らの意見を述べたり他人とサイト上で議論したり、個人の趣味、雑記等を含め多種多様なものとなっている。

28) Twitter

- ・ 140文字以内の「ツイート」と称される短い文章でインターネット上に投稿できるコミュニケーションサービスで、パソコンや携帯電話での投稿も可能。企業・自治体などが、広報活動や情報発信に導入するなど、幅広い用途で利用されている。

29) Facebook

- ・ 元々は大学生向けのサービスとして限定公開されていたSNS。実名登録制であり、個人情報の登録が必要。2006年9月から一般の人の登録も受け付けており、現在、世界中に約8億人のユーザーを持ち、世界最大のSNSとなっている。

30) クラウドコンピューティング【cloud computing】

- ・ データサービスやインターネット技術などがネットワーク上にあるサーバ群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」を利用することができるネットワーク（特にインターネット）をベースとしたコンピュータの利用形態

31) 電子自治体

- ・ 情報通信技術（ICT）を行政のあらゆる分野に活用することにより、住民の利便性向上や負担軽減、行政事務の簡素化・合理化などが図られた効率的・効果的な自治体のこと。

32) 自治体クラウド

- ・ クラウドコンピューティングを活用して地方自治体の情報システムをデータセンターに集約・共同利用する取組。総務省が推進している事業で、現在、6都道府県78市町村が参加した実証実験が行われている。

33) 共通番号制度

- ・ 国民一人ひとりに番号を付与し、個人の所得や年金、医療などの社会保障と税に関する情報を一元的に管理することで、正確な情報を把握し、事務の効率化や国民負担の公平性の向上を図るための制度

34) 次世代モビリティ関連産業

- ・ 人々の移動性を高めるための技術を創造する「航空宇宙」、「自動車」、「ロボット」、「情報通信」の4つの産業分野の総称として宇都宮市が用いている用語

第2章 地域情報化の現状

35) 情報リテラシー

- ・ リテラシーは読み書きの能力を本来は指しており、情報リテラシーは情報を活用する能力を意味する。コンピュータやネットワークを活用して情報やデータを扱うための知識や能力のこと。

36) 情報バリアフリー

- ・ 健常者と障がい者、高齢者の区別なしに、すべての人が情報化による利益を享受できるようにすること。

37) 地図情報システム（GIS）【Geographic Information System】

- ・ 地図データ上に様々な情報を重ね合わせて表示・編集したり、検索・分析するためのシステム。交通、施設、環境、現在地などの情報を地図データと連携させ、都市計画や、防災、マーケティングなどに利用されている。

38) 公共施設予約システム

- ・ パソコンや携帯電話、公共情報端末 (KIOSK 端末) からインターネットを通じて、市の公共施設の「空き状況の照会」や「仮予約」ができるシステム

39) ポータルサイト【portal site】

- ・ インターネットを閲覧する際の入り口となるWebサイト。リンク集や検索サイトなどがあり、利用者はポータルサイトを起点に目的のページに移動する。

40) 地方税電子申告システム

- ・ 通称、エルタックス (eLTAX)。地方税における申告・申請・納税等の手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム

41) 光ファイバー

- ・ 光通信の伝送路として用いる、直径 0.1mm ほどのガラス繊維製の通信ケーブル

42) 総合行政ネットワーク (LGWAN)【Local Government WAN】

- ・ 全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とした、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク
一部事務組合及び広域連合も参加しているほか、国の府省間ネットワークである「霞が関 WAN」と相互接続しており、国の機関との情報交換にも利用されている。

43) データ放送

- ・ 地上デジタル放送において、番組のほかに、天気予報やニュースなどの情報を文字や画像でリアルタイムに伝える機能

44) MCA無線【Multi Channel Access】

- ・ 一定数の周波数を多数の利用者が共同で利用するMCA方式 (複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式、混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある) を採用した業務用無線システム

45) エリアメール【areamail】

- ・ 気象庁が配信する緊急地震速報や地方公共団体が発信する災害・避難情報などを回線混雑の影響を受けずに受信することができる携帯電話事業者のサービス

46) CATV (ケーブルテレビ)【Community Antenna TeleVision】

- ・ テレビの有線放送サービス。山間部や人口密度の低い地域など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能にするという目的で開発された有線テレビジョン放送施設。近年インターネット接続や電話サービスなど新たなサービスの事業化が行われるようになっている。

47) 地上デジタル放送

- ・ 地上波を利用し、テレビ放送をデジタル化したもの。アナログ放送と比べて、高画質・多チャンネルといった特徴があり、データ放送や移動受信(ワンセグ)、双方向機能などのサービスが可能になった。

48) ISDN【Integrated Services Digital Network】

- ・ 音声通話だけでなくデータ通信も合わせて扱うデジタル通信網

49) B to B【Business to Business】

- ・ 電子商取引(EC)の形態の一つで、企業(business)間の取り引きのこと。

第3章 地域情報化の課題

50) ワイヤレスブロードバンド【wireless broadband】

- ・ ADSL や光ファイバーなどのブロードバンド通信に準じる通信速度を実現する無線通信サービスや技術の総称。概ね数 Mbps から数十 Mbps での通信が可能で、通信エリア内では屋外や高速移動中でも利用できる。

51) 情報セキュリティポリシー

- ・ 情報資産を脅威からどのようにして守るのかといった基本的な考え方や方針をまとめたもので、情報セキュリティを確保するための体制や組織、運用ルールを規定したものの

第4章 計画の基本的な考え方

52) ネットワーク型コンパクトシティ

- ・ 土地利用の適正化と拠点化の促進により、都市のコンパクト化(集約化)を図るとともに、拠点間における機能連携・補完、他圏域との広域的連携のための軸を形成・強化するなど、「ネットワーク化」(連携)を促進した、宇都宮市の目指す都市の姿

第5章 地域情報化施策

53) グリーンICT【green ICT】

- 地球温暖化問題に対応するため、ICTを従来よりも一層活用することによりCO₂の排出削減を目指す取組。国では、ICTを活用したグリーン化（Green by ICT）とICT自体のグリーン化（Green of ICT）の双方を柱とする「ICT グリーンプロジェクト」を推進している。

54) ワンストップサービス【one stop service】

- 申請者が一度の手続きで関連する作業をすべて完了することのできるサービス。特に、様々な行政手続きを一度に行える行政サービスを指すことが多い。

55) 多重化

- 災害時等の情報伝達の確実性を担保するため、複数の情報伝達手段・ルートを持つこと。

56) 業務継続計画【BCP（Business Continuity Plan）】

- 地方公共団体の情報システムの停止に伴う業務の中断は、市民生活や地域経済活動に多大な支障を及ぼすことから、大規模災害等の緊急時においても継続あるいは復旧を優先する必要がある重要業務を特定し、リスク軽減のための予防措置や早期復旧のための対応等を盛り込んだ、被災の影響を最小限にとどめることを目的として策定される計画

57) 災害時要援護者

- 在宅で生活している高齢者や障がい者のうち、災害が発生した際、自力で避難することが困難な人々

58) GPS【Global Positioning System】

- アメリカが打ち上げた衛星からの電波をもとに、自分のいる場所を測位するシステム。また、測位のための受信機を指す場合もある。カーナビゲーションや航空機の航法、軍事用システムなどに使われている。

59) ミラーリング【mirroring】

- データを保存する際に、同時に同内容のデータを別の場所にも保存すること。一方のデータが破損して読み出せなくなった場合でも、もう一方のデータを読み出すことでデータを復旧することができる。

60) インターネットデータセンター【Internet data center】

- ・ コンピュータを安定して運用するために設計された施設で、顧客に代わってサーバを運用管理するサービスを提供する。耐震性に優れた建物に、高速な通信回線や自家発電設備、高度な空調設備を備え、ID カードによる入退室管理やカメラによる 24 時間監視などでセキュリティを確保している。

61) ネットショッピング【Net Shopping】

- ・ インターネット上に開設された店舗（店舗サイト）を利用して買い物をする。

62) 宇都宮市生涯学習情報提供システム

- ・ 通称マナビス。生涯学習講座の情報や公民館などの公共施設の情報を検索することができる。

63) グリーン調達

- ・ グリーン購入法に基づき、環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）を優先的に調達すること。

64) テレワーク【Teleworking, Telecommuting】

- ・ 情報通信技術を活用した遠隔勤務の形態をとる労働形態。「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」やモバイル端末を利用した「モバイルワーク」等の形態がある。テレワークにより、通勤負担の軽減、労働生産性の向上、育児・介護と仕事の両立、女性・高齢者・障害者の就業機会の拡大、交通代替による CO₂の排出削減等が期待されている。テレワーカーとは、ICT を活用して場所と時間を自由に使った働き方を週に 8 時間以上する人と定義される。

65) 電子納付

- ・ 金融機関のインターネットバンキングや ATM 等を利用して市税等を納付する方法。納付者が金融機関の窓口に並ばなくても自宅等での納付が可能となる。

66) マルチペイメントネットワーク【Multi-Payment Network】

- ・ 公共料金等の収納を行う企業・公共団体と、銀行などの金融機関をつなぐ決済用ネットワーク。このネットワークを利用することにより、利用者は ATM、電話、パソコン等を利用して公共料金等の支払ができ、即時に消し込み情報が収納企業等に通知される。

67) F A Q 【Frequently Asked Questions】

- ・「頻繁に尋ねられる質問」という意味で、多くの人に頻繁に尋ねられる質問とその答えを集めたもの

68) 電子書籍

- ・書籍、新聞、雑誌などをデジタルデータにして、パソコンや専用機器などで閲覧できる形にしたもの

69) ハザードマップ【hazard map】

- ・自然災害の発生地点や被害の程度・拡大範囲などを予測し、避難経路や避難場所と合わせて地図上に表示したもの

70) I T ガバナンス【IT Governance】

- ・企業や自治体が、IT に関する企画・導入・運営及び活用を行うにあたって、すべての活動、成果及び関係者を適正に統制し、目指すべき姿へと導くための仕組みを組織に組み込むこと。

71) スマートシティ【smart city】

- ・スマートグリッドの主要な技術（分散型発電システム、再生可能エネルギー、電気自動車による交通、高効率なビル・家庭の電気使用など）を使って、都市全体のエネルギー構造を高度に効率化した都市づくりの構想

72) サイバー攻撃

- ・インターネット等のネットワークを利用して自治体や企業等のコンピュータに不正に進入し、データの破壊や改ざん等を行う、情報通信技術を利用した犯罪行為

73) P D C A サイクル

- ・計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）の順で事業活動を実施し、最後の改善（act）の結果を次の計画（plan）につなげ、らせん状に PDCA を繰り返すことで、継続的に業務改善を行うマネジメントサイクル

74) グループウェア【Groupware】

- ・企業等の組織内ネットワークを活用して、電子メール、電子掲示板、スケジュールなどの機能によって情報共有を図るソフトウェア

75) NGN（次世代ネットワーク）【Next Generation Network】

- ・ インターネットと同じ IP（インターネットプロトコル）技術を利用して、音声通信だけでなくデータ通信や映像配信などを同じネットワークで管理しながら提供する次世代の情報通信ネットワーク

第6章 重点施策

76) ミラーサイト【mirror site】

- ・ インターネット上に公開されているWebサイトを、全く同じ内容で複製したもの。アクセスが集中したWebサイトの負荷分散や、災害発生等によりWebサイトの公開に困難が発生した際に、バックアップとして切り替えるために作成される。

78) パンデミック【Pandemic】

- ・ 感染症が全国的・世界的に流行すること。

79) 共生型ネット社会

- ・ ソーシャルメディアをはじめとする ICT が自然に社会に溶け込み、サイバー空間でのつながりや ICT の利活用を、不安の解消、人と人との支え合い、国民の幅広い層の包摂等の形で実社会につなげている社会、又はそれらの実現が期待される社会

80) ITコーディネーター【IT Coordinator】

- ・ IT（情報通信技術）に関する企画及び調達、運用において、専門的知識や経験等に基づき、助言・支援を行う外部専門家（機関）

81) MPN（マルチペイメントネットワーク）収納サービス

- ・ 国庫金，地方税，電気・ガス・電話などの公共料金等をインターネットや銀行のATMを使って支払う仕組みのこと。収納を行う企業や公共団体と，銀行などの金融機関がネットワークでつながることにより，利用者はATM，電話，パソコン等を利用して公共料金等の支払ができ，即時に消し込み情報が収納企業等に通知される。

82) マイグレーション【migration】

- ・ 自治体や企業等の基幹システムなどを新しいプラットフォームに移行すること。
移行の手法には，レガシーシステムからオープンシステムへの移行，オープンシステムから別のオープンシステムへの移行，異なる環境・機種間の移行などさまざまな種類がある。

83) 標準化

- ・ システムの調達に係る手順を整理し、今後のシステム調達手順及び適用技術等を標準化し周知することで、調達の公平性・透明性を確保し、調達業務を標準化すること。

84) スマートグリッド【smart grid】

- ・ ICT を利用して電力の需要側と供給側で様々な情報をやり取りすることで、電力の需給状況を最適化できる送電網

第3次宇都宮地域情報化計画

平成24年3月

宇都宮市 総合政策部 情報政策課

〒320-8540

栃木県宇都宮市旭1-1-5



T E L : 028(632)2094



F A X : 028(632)5426



E-mail : u2025@city.utsunomiya.tochigi.jp



U R L : <http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp>